

令和 3 年 4 月 1 日
中国総合通信局

令和 3 年度 中国総合通信局の目標及び重点施策

I 目標

デジタル変革を通じた中国地域の
活性化及び安心・安全の確保

II 重点施策

上記の目標を達成するため、以下に掲げる施策を重点的に実施します。

1 ICT 利活用による地域の活性化

(1) ローカル 5G の導入促進

個別のニーズに応じて独自の 5G システムを柔軟に構築でき、様々な課題解決や活性化が可能な「ローカル 5G」の早期展開に向け、各種の利活用場面を想定したローカル 5G 開発実証事業や 5G 投資促進税制により、導入を希望する地域の企業や地方公共団体等を支援します。

また、より幅広い主体におけるローカル 5G 導入の検討を促すため、関係機関とも協力し、全国の先行事例、制度・手続・技術等について、セミナー開催等による情報提供や周知・広報等を行います。

(2) IoT を始めとした ICT 利活用の拡大

中国地域の農林水産業、医療・介護・健康、防災、観光等の分野や生活に身近な分野の IoT を始めとした ICT の実装及びデジタル変革を促進していくため、ICT 利活用の先進事例の周知啓発や地域の人びとがデジタル技術を十分に活用できる環境構築の支援

等を推進します。

また、中国地域の地方公共団体におけるオープンデータ化を促す取組を引き続き推進します。

(3) テレワークの推進

時間や場所に捉われない働き方が可能なテレワークを一層拡大するために、管内の地方公共団体とも連携してテレワーク導入事例や国の支援制度に関する周知・広報等を推進し、テレワークに関する地方公共団体や企業等の取組を支援します。

(4) 4K8K 放送の普及促進

4K8K 放送の普及促進に向け、放送事業者、関係団体等と連携して周知・広報活動を展開します。

(5) 産学官金の連携強化

中国地域にある国の地方支分部局との連携・協力体制の下、ICT の地域実装に取り組む地方公共団体や民間企業、大学、金融機関等とも連携し、地方公共団体が抱える地域課題解決に向けた取組を推進します。

また、地域情報の発信力の強化等に向け、放送事業者等と、地方公共団体・観光団体・地元企業等の関係者が連携して、地域の魅力を海外に広くアピールする放送コンテンツの制作・発信を支援します。

さらに、革新的な技術やサービスを有する地域発 ICT 関連スタートアップの創出に向け、地方公共団体等が実施しているスタートアップ育成に関する取組を支援します。

2 地域を支える情報通信基盤整備の促進

(1) デジタル変革を支える光ファイバ網の整備

デジタル変革に資することが期待される 5G や IoT 等の高度無線環境の構築に向けて、条件不利地域等において高速・大容量の無線局の基盤となる光ファイバ等の整備を支援します。

また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理を支援します。

(2) 5G の早期拡大に向けた基地局等の整備

5G の早期拡大に向けて、条件不利地域等における鉄塔、無線設備等の基地局施設や光ファイバ等の伝送路施設の整備を支援します。

(3) 公衆無線 LAN 環境の整備

防災拠点等において災害時に必要な情報伝達手段を確保するため、地方公共団体等による公衆無線 LAN 環境の整備を支援します。

3 地域の ICT を担う人材育成支援

(1) サイバーセキュリティ人材の育成

サイバー攻撃への対策を担う人材を育成するため、実践的なサイバー防御演習（CYDER）への、国の機関、地方公共団体、重要インフラ事業者等の参加拡大を図ります。特に地方公共団体については、令和 3 年度に創設されるオンライン演習について積極的に周知を行い、すべての団体の参加を目指します。

また、引き続き、中国地域のセキュリティ・コミュニティである中国地域サイバーセキュリティ連絡会と連携してインシデント演習等を実施し、幅広いセキュリティ人材の育成を図ります。

(2) ハッカソン事業等の支援

多様な分野・業種で普及が進む IoT に関する人材の育成を図るため、大学や地方公共団体等が実施する、若者等を対象としたハッカソン事業等の取組を支援します。

(3) 未来を担う研究開発の促進

戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）、高専ワイヤレス IoT コンテスト等により、大学・高専や民間企業等が進める独創性や新規性に富む研究開発を支援するとともに、当該研究成果の社会実装に向けた取組を推進します。

また、電波分野の研究者への情報提供や研究者相互間の情報交換の促進を図り、5G や IoT 分野における研究者の育成を図ります。

さらに、Beyond 5G を実現する革新的な情報通信技術の創出を推進するため、情報通信研究機構（NICT）と連携して、Beyond 5G 研究開発促進事業を通じた地域イノベーションの創出に取り組みます。

4 安心・安全な ICT 利用環境の確保

(1) サイバーセキュリティ対策の推進

テレワークを狙った不正アクセスやネットワーク経由での情報の改ざん・漏えいなど、サイバー攻撃による脅威の増大を踏まえ、「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」の構成員の拡大を図り、情報共有を推進するとともに、セミナーやインシデント勉強会の開催等を通じて地方公共団体や企業等におけるセキュリティ対策を支援します。

(2) 電気通信サービスの安心・安全な利用の確保

小中高生のスマートフォン利用が急速に進む中、青少年の安心・安全なインターネット利用のため、e-ネットキャラバンを推進するとともに、関係者との連携を図りながら、セミナー開催等の啓発活動を推進します。

特に、e-ネットキャラバンについては、新たに導入されたりリモート講座やVOD方式についても積極的に周知して活用を呼びかけるとともに、「春のあんしんネット・新学期一斉行動」については、教職員への施策説明や生徒へのチラシ配布、メディアを通じた啓発活動等の取組を強化します。

また、電気通信サービスにおける消費者保護については、電気通信消費者支援連絡会を通じて消費者利益の向上を図るとともに、販売代理店届出制度の適切な運用等を通じて、消費者保護の充実に取り組みます。

(3) 電波の安心・安全な利用環境構築

携帯電話や防災行政無線など様々な場面で利用されている無線局の重要性が増していることから、安心・安全に電波が利用できるよう、不法無線局の取締りや妨害への対応、電波適正利用推進員との連携による周知活動等を通じて、適切な電波利用環境を確保します。

また、人体への電波の安全性や、医療現場における電波の適切な利用方法に係る周知について、オンラインを活用した取組を進めます。

(4) 中国総合通信局における感染予防対策の推進

新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークによる出勤抑制、オンライン会議・オンラインセミナーの積極的な実施等により、中国総合通信局における感染リスクの低減化に努めます。

また、来局される方にも安心していただけるよう、局舎において、応接カウンターへのビニールカーテンの設置、手指等のアルコール除菌、定期的な換気等の衛生的措置を講じます。

5 地域における防災・減災の推進

(1) 災害時における通信・放送の確保

災害時における通信・放送の確保を図るため、令和2年6月に創設した「総務省・災害時テレコム支援チーム（MIC-TEAM）」を中心とした被災地へのリエゾン派遣、無線局開設等に係る臨機の措置、移動通信機器等の貸出し及び臨時災害放送局の開設支援等、被害状況に応じた迅速かつ適切な対応を実施します。

(2) 防災・減災に向けた関係機関との連携構築

陸上自衛隊や通信事業者等との通信機器や人員の搬送を想定した共同訓練を実施するとともに、管内の地方公共団体が実施する総合防災訓練にも積極的に参加します。

また、災害時に道路等が寸断された地域への支援について、関係機関との相互協力により通信・放送インフラの早期復旧ができるよう実践的な情報伝達訓練を実施します。

加えて、非常時の通信の円滑な運用を確保するため、中国地方非常通信協議会の構成員が保有する無線設備の総点検や非常通信訓練を実施します。

さらに、災害発生時における通信・放送サービスの継続に必要な電力や燃料の確実な確保を図るため、「災害時における通信サービスの確保に関する地方連絡会」を通じ、電力・燃料分野との連携強化を図ります。

(3) 災害時情報伝達手段の確保・拡充の促進

防災・減災をテーマとしたセミナーの開催や災害時に当局が実施する支援策に関するパンフレットの配布等を通じて、災害対策に関する最新の情報を提供します。

また、住民に対して迅速かつ確実に災害情報を伝達する手段である防災行政無線について、利用形態の多様化に対応可能なデジタル方式の導入を促進します。

(4) 通信・放送ネットワークの強靱化

災害発生時に地域住民が情報を確実に得られるよう、地上基幹放送等の設備の耐災害性の強化、ラジオの難聴解消のための中継局整備、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化等を支援します。

また、地方公共団体等による防災拠点等における公衆無線 LAN 環境の整備を支援します。